

協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業
平成27年度 成果報告書

目 次

1	学長あいさつ	1
2	室長あいさつ	2
3	山形大学COC ⁺ 事業の概要	3
4	COC ⁺ 事業の取組と成果	8
	・やまがた創生戦略協議会の開催	8
	・協働人材育成部会の開催状況	1 1
	・COC ⁺ キックオフ・シンポジウム及びCOCシンポジウムの開催	1 3
5	アドバイザリーボードの開催	1 7

1 学長あいさつ

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）の
スタートによせて

山形大学長・事業推進代表者 小山 清人

このたび、山形大学が中心となって申請しておりました、協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業が、平成27年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）に採択されました。

この事業は、大学・自治体・企業・NPOなどが連携して山形に就職し地域の課題解決を担う地方創生に資する人材を育成し、産学官金連携による共同研究等を推進して新産業を創出する等により企業雇用の拡大を図り、山形の活性化を目指すものであります。

こうした中、先般、この事業の事業協働機関であります、山形県、山形市を初めとする県内14自治体、山形県商工会議所連合会等経済7団体並びに山形県立栄養大学等の5高等教育機関の代表者で構成する「やまがた創生戦略協議会」を開催しまして、地域に根差した教育改革を含めた総合的な地方創生戦略を積極的に展開することにいたしました。

山形大学は、これまでのCOC事業を加速度的に発展させた本事業の取組を通して、県内の各地域等との連携を更に深めて、若者の地域定着や新たな雇用の創出を紡ぎ、産み出すよう取り組んで参りますので、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2 室長あいさつ

若者の地域定着の向上と雇用創出を目指して

山形大学 COC⁺推進室長
山形大学理事・副学長 大場好弘

山形県が抱える様々な課題、特に少子高齢化社会がもたらす諸問題の解決に取り組む人材を育成することが急務となっています。これらに取り組むために山形大学では COC 事業を平成 25 年から地域貢献の柱と捉え、地域志向科目の増加と地域志向の研究・社会貢献事業の展開により、学生の地域理解の増進に取り組んで参りました。

平成 27 年度に採択された COC⁺事業は、県内の高等教育機関、自治体、企業、経済団体、NPO 等と連携組織を構築して山形県をあげて課題解決の明確化と具体的な解決策の策定、実行を行うものであります。具体的には、地域連携科目の必修化、学外研修科目（インターンシップなど）と課題解決科目、協働研究科目（卒業研究や修士特別研究）による学生の地域理解の増進と主体的な課題解決人材の育成により、山形県内への就職人数の増加を図ることを第一目標としており、卒業生の地元就職率の 10% 向上を目標としています。更には新たな雇用創出を目的として、ベンチャー企業等による新規雇用 150 人の創出も目標として掲げています。あくまでもこれは数値的な目標であり、最終的には多くの若者が自ら地域の課題を正確に理解し、解決策を策定、実行していく逞しい人材に育つことにあります。逞しい若者が年齢や性別を超えて多くの人々を巻き込んで地域の活性化に取り組み、その結果として、山形県での若者の地域定着率の向上と新規雇用創出が継続的に生み出される社会へと転換することです。その基盤を形成することが今回の COC⁺事業に参画する大学や自治体、NPO 等の組織の皆様にご課された課題であり、同じ方向に向かって意識を共有し、継続的に取り組む事が求められています。過去と現在は変えられないが、未来の山形県の姿は変えることができます。前向きに、真摯にこの事業に取り組ましましょう。皆様の積極的なご参加とご協力を心よりお願い申し上げます。



3 山形大学COC+事業の概要

山形県は、47 都道府県の中で、三世帯同居率 1 位、社長輩出率 2 位という、働きやすく、事業継承・起業をしやすい環境にあります。ところが人口減少率はワースト 5 位、高齢化率もワースト 5 位という、全国で 5 本の指に入る人口減少県です。人口減少の主要因は、若年層に集中した県外流出にあります。過去 5 年間の山形県人口の社会減 11,895 人のうち 20-24 歳人口の社会減は 6,490 人で、その過半数を占めます。若年層の転出で山形の経済・社会の空洞化が進むだけでなく、出生率の低い東京圏への人口集中によって日本全体の人口減少に拍車がかかります。また、政治・経済・文化の拠点が国内に一つしかない東京一極集中社会は、今後のグローバル化する世界との競争において不利であり、大災害などのリスクに対しても脆弱です。

そこで、山形県内の各大学等では、学生の地域への関心を高める地域志向科目の充実を図り、学生の地域定着を目指してきました。平成 24 年度開始の「大学間連携共同教育推進事業」では山形大学の 2 事業が採択され、県内外の高等教育機関が協力して学生たちに山形の自然・歴史・文化を学ばせる教育プログラムを構築してきました。平成 25 年度開始の「地（知）の拠点整備事業」には山形県内から 3 校（山形大学、東北公益文科大学、東北芸術工科大学）が採択され、地域志向科目の拡充に取り組んできました。しかし、そうした教育改革にも関わらず、若年層の県外流出は止まっていません。たとえば平成 26 年度の山形大学卒業生のなかで、山形県内へ就職した者の全就職者に占める比率は約 25%です。若年層の県外流出を押しとどめるためには、地域志向科目の拡充だけでは不十分なのです。

そこで本事業はコーディネーターを活用して、一群の教育科目の開発・整備を行いつつ、その母体となる協働人材育成部会を県内全域に展開して、オール山形の体制で地域に貢献する人材の育成と地方創生事業を推進していきます。

対策 1：学外研修科目の開発・整備

卒業生の多くが就職時に県外流出する一つ目の要因は、学生と職場のマッチングができていないことです。現状では、多くの県内企業が人材不足で悩んでいます。また、山形県は人口当たり社長率が長らく 1 位（2014 年度は 2 位）で、事業継承者および起業家が多い環境でもあります。しかし多くの学生が、県内の職場や事業経営の風土への関心を持たないまま卒業を迎えています。就職時の県外流出を抑制するために、学生たちが地域の職場と早期から関わりを持ち、自分たちが地域経済を担うというビジョンを抱く教育改革を進める必要があります。

そこで企業などでのインターンシップが主体となる学外研修科目を開発・整備します。地域と大学のこれまでの連携と、インターンシップ授業などの実績を活かして、山形県全域に展開する学外研修科目の開発を行います。学外研修科目を受講した学生は、職場や社長のファンとなって入社し、あるいは自身が起業家となって地域の就職率向上に結びつくことが

期待できます。

対策２：課題解決科目の開発・整備

卒業生の多くが就職時に県外流出する二つ目の要因は、学生と地域社会のマッチングができていないことです。現在、人口減少の渦中にある地域では、若い人材の活躍を求めており、特に地方公共団体や企業、NPO などが抱えている課題を、若者の立場だからこそ可能なやりかたで発見し解決することが期待されています。実際これまでに、県内の各大学が様々な地域課題解決を目的としたフィールドワーク授業を初年次の学生に向けて展開してきました。しかし専門課程に進んだ学生は地域活動の継続が困難になる。また、地域課題解決に熱心な学生の多くが県外出身者であり、卒業後も地域との関わりを続けることを念頭に、そのまま地域に定住する可能性は低いです。

そこで学生が主体となって、地域の大人だけでなく、小・中・高の児童・生徒に対しても、地域や大学の魅力を伝え、発信する課題解決科目を開発・整備します。課題解決科目を受講した学生は、地域を能動的に理解し、地域へ定住する意識が高まることが期待できます。課題解決科目に参加した児童・生徒、そして大人たちに、県内大学に対する興味を持たせ、県内大学進学率の向上が期待できます。

対策３：協働研究科目の開発・整備

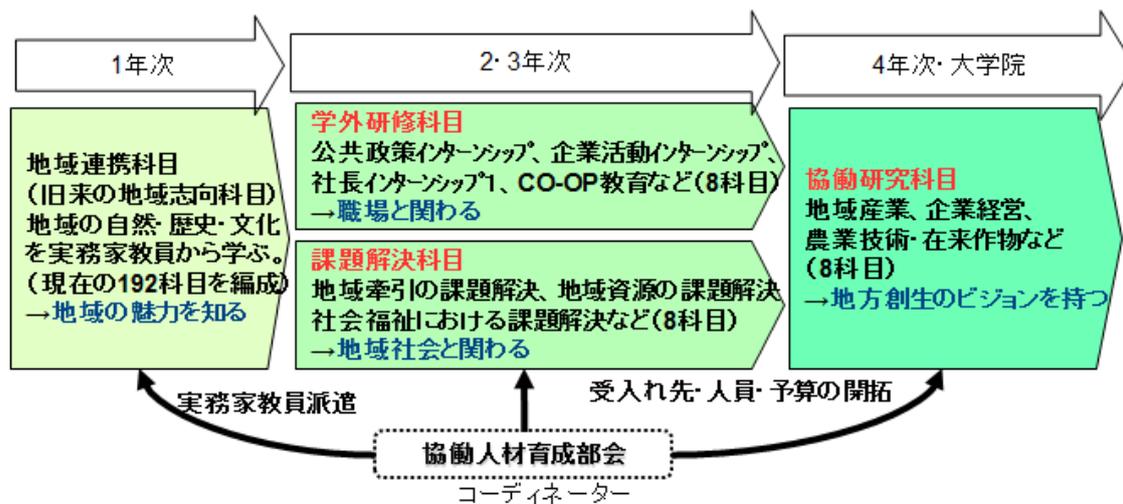
卒業生の多くが就職時に県外流出する三つ目の要因は、学生が地方創生のビジョンを抱くことができないことです。いま県内の各大学が、様々な産学官金連携をとおして新産業の創出を試みています。我が国全体の地方創生のためには、日本でも有数の人口減少地域である山形が、地方創生のモデルケースとなる必要があり、そのためには地方創生のビジョンを持った学生の活躍が必須です。だが、学生に新産業の担い手として必要な能力や心構えを身につけさせる教育、あるいは様々な仕事や地域の現状を俯瞰したイノベーションを体験させる教育が、十分に整備されていません。地域の職場でも、有能な学生が活躍できる環境が整っていません。有能な学生は、より活躍の可能性が広がる東京圏あるいは海外へと転出してしまいます。

そこで学生主体で地方創生事業を開拓していく協働研究科目を開発・整備します。学生は、最先端の地方創生事業に携わり、かつグローバル社会へ展開する仕事の現場を山形県内に体験することで、地域牽引のリーダー、チェンジメーカーへ成長することが期待できます。また国内・世界中から優秀な人材が集まる創造地域として山形を整備することは、移民の受け入れなど、グローバルな観点からの人口減少対策としても期待できます。

対策４：協働人材育成部会の運営

各コーディネーターが事業を推進していくために、それぞれの責任で随時に組織して開催する協議の場が協働人材育成部会です。ここには、教員・学生だけでなく、地方公共団体・企業・NPO など、人口減少に関連した諸問題に関心を持ち、課題の解決に関わりたいと望

む人々が参加します。参加者を活用して、学外研修科目の受入れ先の開拓、課題解決科目の受入れ先の開拓、協働研究科目の受入れ先の開拓、および事業全体の開拓を行います。協働人材育成部会の運営によって期待されるのは、人材育成だけではありません。多様な人々の交流で地方創生事業を開拓する場として、地域の人々が人材育成という目的で協働する地域活性化の場としても機能し、全県的に展開します。



事業目標

以上の取り組みを通して、卒業生の地元就職率の向上を目指します。平成27年の山形大学卒業者のうち地元就職者数は246人、地元就職率は約25%です。5年間の間に、地元就職者数を約350人(100人増)、地元就職率を約35%(10%増)とします。

いま山形県全体として、地方創生に向けての大幅な雇用増を計画しています。そのためには若者の地元就職率の向上だけでなく、受け皿となる雇用の場を増やすため、産学官金連携による新産業の創出も計画しています。地元就職率の向上による人口減への歯止め、地元経済の活性化による企業成績の向上によって、税収・収益の増加を計画しており、そのことによって更なる雇用増を目指していきます。一連の事業によって、最終年度には、事業開始初年度と比較して、就職者増に対応する150人の雇用増を目指します。

・事業概要図

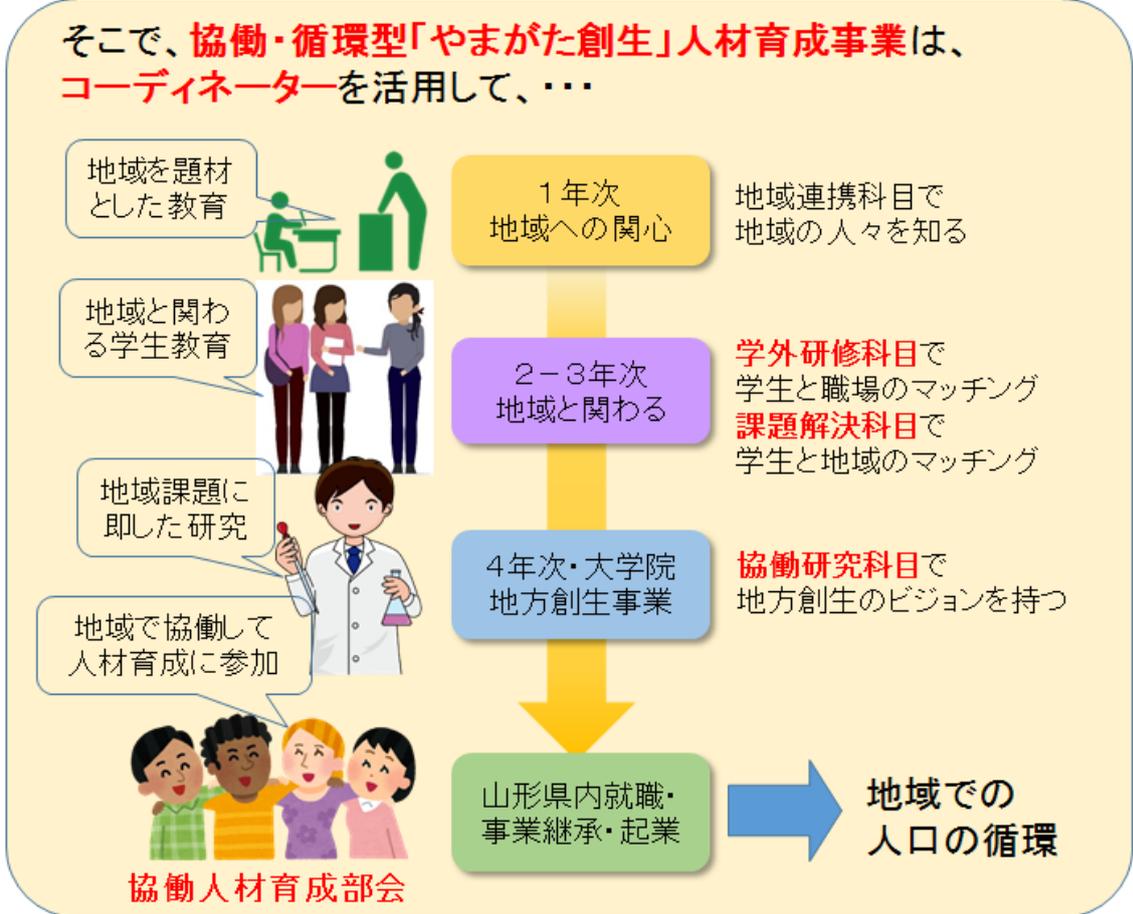
山形県の特徴
 三世帯同居率・・・47都道府県中**1位** ⇒ 家族全員で働きやすい環境
 社長輩出率・・・47都道府県中**2位** ⇒ 事業継続・起業しやすい環境

しかし・・・
 人口減少率・・・47都道府県中**ワースト5位**
 高齢化率・・・47都道府県中**ワースト5位**

背景にあるのは若年層の県外流出

若年層の県外流出の要因

- ① 学生時に職場とのマッチングができていない
- ② 学生時に地域社会とのマッチングができていない
- ③ 学生時に地方創生のビジョンを抱くことができない



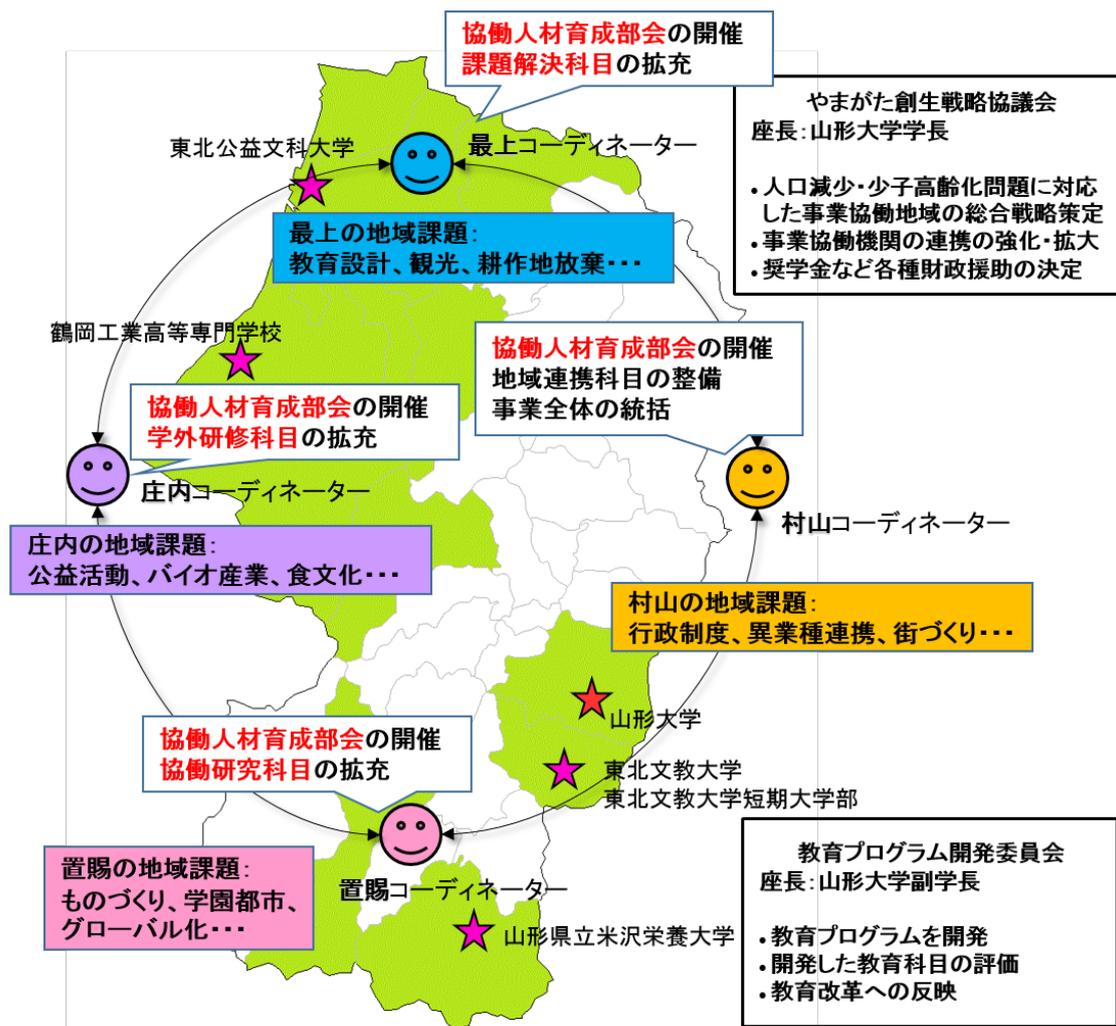
関連事業

- ・ 美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開(H24～)
- ・ 東日本広域の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築(H24～)
- ・ フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院(H24～)
- ・ 自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成(H25～)
- ・ 地域力結集による人材育成と複合型課題の解決－庄内モデルの発信(H25～)(事業主体は東北公益文化大学)

・連携自治体

事業協働地域（自治体）

COC+事業では、すでにCOC事業で連携している山形県と6市町村に加え、新たに7市町村（酒田市、長井市、西川町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町）と連携して事業をすすめます。



上図で☆はCOC+大学及び参加大学、緑塗は参加市町村

事業参加企業等として山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県工業会、山形県銀行協会、山形県信用金庫協会、一般社団法人山形県経営者協会、認定NPO法人山形創造NPO支援ネットワークと連携して事業をすすめます。

COC+事業参加大学として5大学（山形県米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校、東北公益文科大学、東北文教大学、東北文教大学短期大学部）と連携して事業をすすめます。

4 COC⁺事業の取組と成果

・やまがた創生戦略協議会の開催

平成27年11月16日、事務局第一会議室において「第1回やまがた創生戦略協議会」を開催しました。

平成27年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC⁺）」に採択された取組『協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業』では、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革に関わる取組を推進することで、地方創成の中心となる「ひと」の地方への集積を図ることを目的としています。

同協議会は、事業を共同して実施する山形県知事をはじめ県内14首長、商工会議所連合会等経済団体、県内4年制大学及び高等専門学校等の代表者26名で構成され、第1回会議となったこの日は、委員長の小小学長と事業責任者の大場理事・副学長から本事業について改めて趣旨説明が行われた後、本事業の推進と今後の山形の人材育成について意見交換が行われました。



議事進行する小山委員長（学長）



第1回協議会の様子

・やまがた創生戦略協議会委員名簿

平成 28 年 1 月 1 日現在

	氏 名	所 属	備 考
委員長	小 山 清 人	山形大学長	
委 員	吉 村 美栄子	山形県知事	
同	佐 藤 孝 弘	山形市長	
同	中 川 勝	米沢市長	
同	榎 本 政 規	鶴岡市長	
同	丸 山 至	酒田市長	
同	横 戸 長兵衛	上山市長	
同	内 谷 重 治	長井市長	
同	小 川 一 博	西川町長	
同	井 上 薫	真室川町長	
同	渡 部 秀 勝	戸沢村長	
同	後 藤 幸 平	飯豊町長	
同	阿 部 誠	三川町長	
同	原 田 眞 樹	庄内町長	
同	時 田 博 機	遊佐町長	
同	清 野 伸 昭	山形県商工会議所連合会長	
同	小野木 覺	山形県商工会連合会長	
同	安 房 毅	山形県工業会長	
同	長谷川 吉 茂	山形県銀行協会会長	
同	種 村 信 次	山形県信用金庫協会会長	
同	寒河江 浩 二	一般社団法人山形県経営者協会会長	
同	須 藤 路 子	認定NPO法人 山形創造NPO支援ネットワーク代表理事	
同	鈴 木 道 子	山形県立米沢栄養大学長	
同	加 藤 靖	鶴岡工業高等専門学校長	
同	吉 村 昇	東北公益文科大学長	
同	鬼 武 一 夫	東北文教大学長・東北文教大学短期大学部学長	
同	大 場 好 弘	山形大学理事・副学長	

(敬称略)



着成
定育
内材
県人

事業の方向性確認

山形大 創生戦略協が初会合

地域社会と共に教育や研究を進める大学を支援する文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の一環で、山形大（小山清人学長）は「やまがた創生戦略協議会」を設置し16日、山

事業の方向性、目標などを確認した会議＝山形市・山形大
小白川キャンパス

形市の同大小白川キャンパスで初会合を開いた。連携する県内自治体、企業などから関係者約30人が出席し、若者の県内定着や人材育成に向けた事業の方向性を確認した。

山形大は本年度から5年間、COC+に採択されている。県立米沢栄養大など5大学、県や山形市など14自治体、県商工会議所連合

会など7団体と連携。地方創生のリーダー育成につながる教育カリキュラムを開発し、5年後、山形大卒業生の本県就職者を現在の250人から350人に引き上げることなどを目指している。

協議会は事業の意思決定機関に位置付けている。会議では小山学長があいさつし、単年度で約680

0万円の補助を受ける事業概要を説明した。教育や産業界の第一線で活躍した人をコーディネーターに採用し、県内各地域の課題を把握して教育カリキュラムに反映させる方針も示した。

・協働人材育成部会の開催状況

事業協働機関・地域・企業との地域推進部会を次のとおり開催しました。

地域名	開催日	主な議題
村山地域	① 平成 28 年 1 月 25 日 (月)	COC+事業の説明 教育の事例報告
	② 平成 28 年 2 月 24 日 (水)	COC+事業の趣旨説明 事例紹介「本学キャリア教育の紹介」



第 1 回協働人材育成部会の様子



第 2 回協働人材育成部会の様子

地域名	開催日	主な議題
庄内地域	① 平成 28 年 2 月 7 日 (日)	学生による研究成果発表及び意見交換 地域住民との交流
	② 平成 28 年 2 月 23 日 (火)	協働人材育成の成果と課題 インターシップの強化並びに社長インター シップの県内展開について 長期学外研修の推進について
	③ 平成 28 年 3 月 3 日 (木)	連携企業工場視察 学生による研究成果発表及び意見交換



第 1 回協働人材育成部会の様子



第 2 回協働人材育成部会の様子

地域名	開催日	主な議題
置賜地域	① 平成27年12月25日(金)	飯豊町の地方創生事業説明 山形大学COC+事業の内容説明 学生による報告



第1回協働人材育成部会の様子



学生による報告

○山形新聞（平成27年12月26日付）2面

**地域課題の解決
新モデル目指す**

飯豊、まちづくり事業推進委

飯豊町が国の地域活性化
・地域住民生活等緊急支援
交付金を受けて進める「自
然・文化と最先端科学技術
が融合するまちづくり事
業」の第1回事業推進委員
会が25日、同町のめざまの
里観光物産館で開かれた。
委員会を構成する町や山形
大、山形銀行の関係者らが
推進体制や今後の展望につ
いて確認した。

この事業は町と山形大な
組。

約60人が出席し、後藤幸
平町長と山形大の高橋辰宏
教授、山形銀の石川芳宏専
務が「本事業はさまざまな
課題を抱える農村の現状に
新しい光を与える」「地域
活性化の新たなモデルとし
て世界へ発信していきたい
」と意気込みを語った。

引き続き、山形大の教授
がリチウムイオン電池の将
来ビジョンとCOC+事業
を説明。委員会内の事業創
出、交流促進、人材育成の
各部会のリーダーが今後の
具体的取り組みを紹介し
た。

飯豊町・めざまの里観光物産館

- ・地（知）の大学による地方創生推進事業（COC⁺事業）キックオフ・シンポジウム並びに地（知）の拠点整備事業（COC事業）シンポジウムの開催

平成 28 年 2 月 9 日、ホテルメトロポリタン山形を会場に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC⁺）」キックオフ・シンポジウムと「地（知）の拠点整備事業（COC）」シンポジウムを開催し、地方自治体や関係機関から約 200 名が参加されました。

本学は平成 25 年度から文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC）」を実施しており、今年度新たに「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC⁺）」にも採択されました。今回のシンポジウムは両事業を関係機関と一体になって推進することの重要性を踏まえ同時開催したものであります。

冒頭、小山清人学長が「山形県内の高校生にもっと県内の大学に入学し、県内の企業に就職していただきたい」と本事業の目標についてあいさつし、大場好弘理事・副学長が事業趣旨について説明しました。

公益財団法人東北活性化研究センター会長の海輪誠氏による「東北圏の現状と地方創生」をテーマとした基調講演が行われ、「人口減少による負のスパイラルの解決のためには内需の有効活用と外需の取組に向けた各地域の創意工夫が不可欠」と述べられました。

引き続き、堀内史朗コーディネーターから「COC事業の成果と課題」と「COC⁺事業のめざすもの」についての報告や本学の学生による事例発表が行われ、パネルディスカッションでは「地方創生と大学の果たす役割」をテーマに会場で一体となって意見交換が行われ、キックオフ・シンポジウムは盛会のうちに終了しました。



小山清人山形大学長の挨拶



細谷知行山形県副知事の挨拶



海輪誠東北活性化研究センター会長の基調講演



シンポジウムの様子



パネルディスカッション



パネルディスカッション

○山形新聞（平成 28 年 2 月 10 日付） 2 面



地域一体の「創生」推進
 山形大シンポ 講演や事例を発表

文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されている山形大（小山人学長）のシンポジウムが9日、山形市のホテルメトロポリタン山形で開かれ、約200人の出席者が同事業の意義、大学と自治体、関係機関が一体となって地方創生に取り組む重要性を確認した。写真。

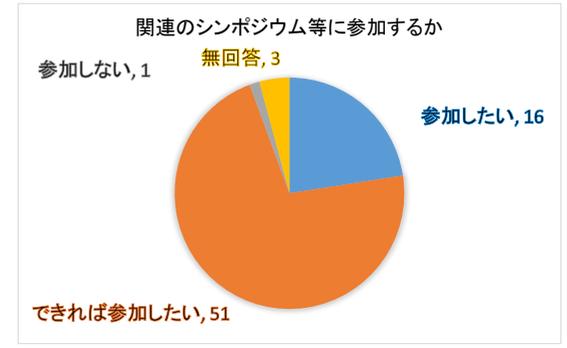
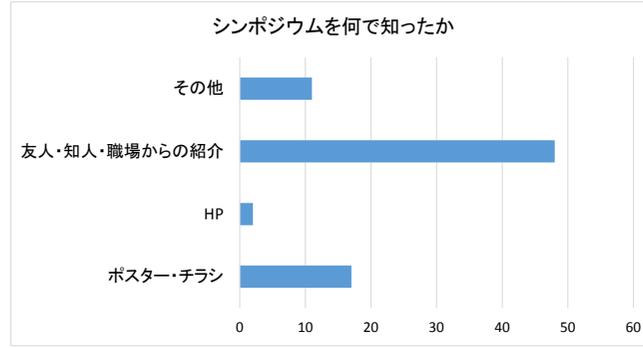
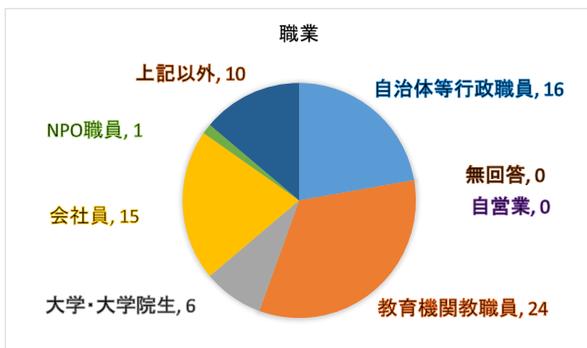
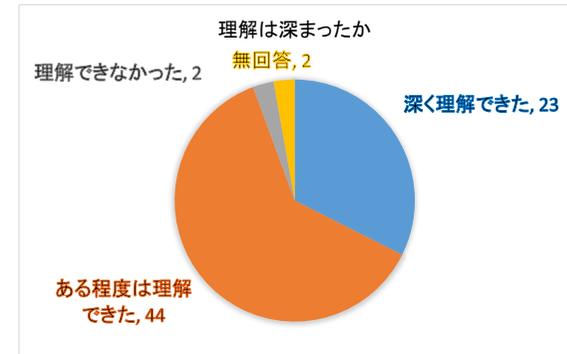
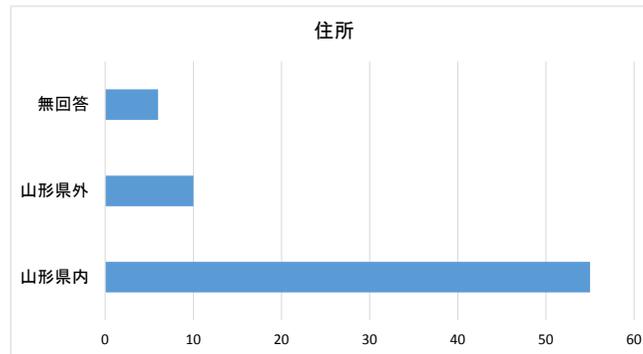
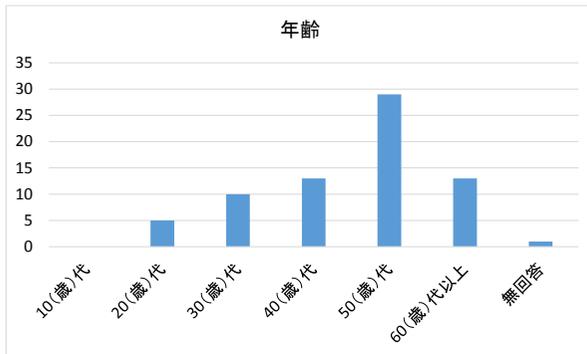
山形大は2013年度から文科省の地方創生関連事業を展開しており、地域社会と共に教育や研究を進める「COC+」に関しては、15～19年度で、企業や自治体と連携して若者の県内定着、新たな雇用創出を実現するとしている。

同日と相互協力の覚書を締結している東北活性化研究センター（仙台市）の海輪誠会長が講演した。東北電力の会長を務める海輪氏は、人口減少が内需産業の衰退を招き、財政赤字、医療や介護の各種サービスの低下にもつながる流れを解説。負のスパイラルを食い止めるには、東北6県に新潟県を加えた「東北圏」という枠組みで企業や自治体、大学が協力する必要があるとし、「山形大にはCOC事業をはじめ、医学部に次世代型重粒子線がん治療装置を導入する動きがある。これらの取り組みによって効果が生まれることを期待したい」と述べた。

このほか本県の食文化などをテーマにした学生の研究事例発表、パネルディスカッションも行われた。

性別	年齢	職業	住所	シンポジウムを何で知ったか	理解は深まったか	関連のシンポジウム等に参加するか							
男性	62	10(歳)代	0	自治体等行政職員	16	山形県内	55	ポスター・チラシ	17	深く理解できた	23	参加したい	16
女性	7	20(歳)代	5	教育機関教職員	24	山形県外	10	HP	2	ある程度は理解できた	44	できれば参加したい	51
無回答	2	30(歳)代	10	大学・大学院生	6	無回答	6	友人・知人・職場からの紹介	48	理解できなかった	2	参加しない	1
		40(歳)代	13	会社員	15			その他	11	無回答	2	無回答	3
		50(歳)代	29	自営業	0			(複数回答:8)					
		60(歳)代以上	13	NPO職員	1								
		無回答	1	上記以外	10								
				無回答	0								

(複数回答:1)





プログラム

1. <主催者あいさつ> 13:30~13:35
小山 清人 (国立大学法人山形大学長)
 2. <来賓あいさつ> 13:35~13:45
塩見みづ枝氏 (文部科学省高等教育局大学振興課長)
吉村美栄子氏 (山形県知事)
 3. <基調講演> 13:50~14:30
演 題:「東北圏の現状と地方創生(仮題)」
講 師:海輪 誠氏 (公益財団法人 東北活性化研究センター会長)
 4. <山形大学COC+事業の目指すもの・COC事業の成果と課題> 14:45~15:10
 5. <COC事業に関する学生の事例発表> 15:10~15:30
 6. <パネルディスカッション> 15:30~16:55
テーマ:「地方創生と大学の果たす役割(仮題)」
パネリスト:大山 正征氏 (株式会社ユアテック相談役)
成沢 俊子氏 (ピーキューブ株式会社代表取締役社長)
安田 弘法 (山形大学副学長(教育・学生支援・国際交流担当))
参加自治体代表者
本学学生
ファシリテータ:大場 好弘 (山形大学副学長(EM・入試・社会連携担当))
- <情報交流会> 17:20~18:30
場所: ホテルメトロポリタン山形

山形大学「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」キックオフ・シンポジウム

協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業

自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成

主催/国立大学法人 山形大学 共催/公益財団法人 東北活性化研究センター

後援/山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市、西川町、真室川町、戸沢村、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町、山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県工業会、山形県銀行協会、山形県信用金庫協会、山形県経営者協会、山形創造NPO支援ネットワーク、山形県立米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校、東北公益文科大学、東北文教大学、東北文教大学短期大学部

5 アドバイザリーボードの開催

本学の地（知）の拠点大学による地方創生推進事業「協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業」における事業の実施内容や進捗状況等全般について点検・評価し、教育、研究及び社会貢献の改革・改善に関する助言等を行う機関としてアドバイザリーボードを設置しました。委員の構成は以下のとおりです。

○アドバイザリーボード委員

所 属・役 職	氏 名	備 考
株式会社ユアテック相談役	大 山 正 征	委員長
寒河江市長	佐 藤 洋 樹	
ピーキューブ株式会社 代表取締役社長	成 沢 俊 子	
山形大学理事・副学長	安 田 弘 法	
山形大学理事・副学長	大 場 好 弘	



地（知）の拠点大学による地方創生推進事業に係るアドバイザーボード

日時 平成28年2月9日（火）10：30～12：00

場所：ホテル「メトロポリタン山形」出羽の間（3階）

【出席者】

・アドバイザーボード委員

大 山 正 征	株式会社ユアテック相談役
佐 藤 洋 樹	寒河江市長
成 沢 俊 子	ピーキューブ株式会社代表取締役社長
安 田 弘 法	山形大学副学長（教育・学生支援・国際交流担当）
大 場 好 弘	山形大学副学長（EM・入試・社会連携担当）

【取り組み状況等報告者】

・連携自治体

林 新 一	山形県企画振興部企画調整課総合戦略推進主幹
岡 道 弘	山形市企画調整部企画調整課長補佐
宍 戸 徹 朗	米沢市企画調整部総合政策課地域振興主幹
高 橋 修 也	鶴岡市企画部政策企画課主査
中 川 崇	酒田市企画振興部長
鈴 木 直 美	上山市市政戦略課長
谷 澤 秀 一	長井市地域づくり推進課長
後 藤 忠 勝	西川町政策推進課長
佐 藤 佐 幸	真室川町総務課長
荒 川 知 也	戸沢村総務課政策推進副主幹
小 松 一 芳	飯豊町商工観光課長（総務企画課長代理）
宮 野 淳 一	三川町企画調整課長
水 尾 良 孝	庄内町情報発信課長
佐 藤 裕 也	遊佐町企画課企画係主任
松 田 一 彦	山形県商工会連合会専務理事
和 田 敏	山形県銀行協会常務理事
種 村 信 次	山形県信用金庫協会会長
丹 哲 人	一般社団法人山形県経営者協会専務理事
須 藤 路 子	認定NPO法人 山形創造NPO支援ネットワーク代表理事
鈴 木 道 子	山形県立米沢栄養大学長
神 田 和 也	鶴岡工業高等専門学校教授
鎌 田 剛	東北公益文科大学准教授
南 條 正 人	東北文教大学・同短期大学部学長補佐・准教授

・山形大学

小 関 俊 宏	山形大学エンロールメント・マネジメント部長
遠 藤 善一郎	山形大学COC推進室教授・コーディネーター
高 橋 政 幸	山形大学COC+推進室コーディネーター
佐 藤 和 志	山形大学COC推進室チーフ・コーディネーター
堀 内 史 朗	山形大学COC推進室コーディネーター

○会議スケジュール

10：30～10：40 開会、会議の趣旨説明、委員の紹介
10：40～11：25 山形大学及び参加自治体・経済団体等・参加大学から活動報告
（各2分程度）
11：25～11：45 委員による質疑応答
11：45～12：00 学外委員からのコメント（まとめ）
12：00 閉 会



平成 27 年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」
協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業

平成 27 年度 成果報告書

平成 28 年 3 月 31 日 発行

発行者 国立大学法人山形大学

〒 990-8560 山形市小白川町一丁目 4 番 12 号

印刷所 藤庄印刷株式会社